

第43期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日 証券コード8096

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



代表取締役社長

榎本 秀貞

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申しあげます。

また、本年3月に発生した東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社グループの第43期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度における国内経済は引続き厳しい環境が続きましたが、昨年5月に策定した中期経営計画の各重点施策を着実に推進することにより、当社グループの業績は増収、増益の結果となりました。

今後も引続き厳しい経済環境が続くことが予想されますが、株主の皆様のご期待に応えるべく収益の向上を図り、当社グループ一丸となり目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

なお、期末配当は一株当たり20円とさせていただきます、中間配当金と合わせ年間配当金は40円とさせていただきます。

株主の皆様のますますのご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年6月

目次

ご挨拶	1
平成23年3月期連結決算ハイライト	2
TOPICS	5
平成24年3月期業績見通し	7
連結財務諸表	8
会社情報	10

平成23年3月期連結決算ハイライト

収益の状況

当連結会計年度の国内経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増大や政府の経済対策により、徐々に回復の基調は見られたものの、円高やデフレ状況の進行に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による生産活動の落ち込みや内需の停滞等の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、国内IT業界におきましても、一部の企業で設備投資に対する改善の兆しが見られたものの、依然として多くの企業が慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境下、当社グループは昨年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、仮想化ビジネスのさらなる強化やクラウドサービスメニューの整備に加え、均一で高品質なサービスレベルの提供を目的に、保守・サービス拠点を国内で11箇所新たに開設いたしました。また、中国・成都市にオフショアビジネスの拠点となる現地法人を設立し、上海・成都・深圳を中心に中国市場における営業活動を積極的に展開するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	43,189	45,623	2,434	5.6%
営業利益	3,598	4,229	631	17.6%
経常利益	3,733	4,345	611	16.4%
当期純利益	2,163	2,322	159	7.4%

平成23年3月期連結決算ハイライト

財政状態

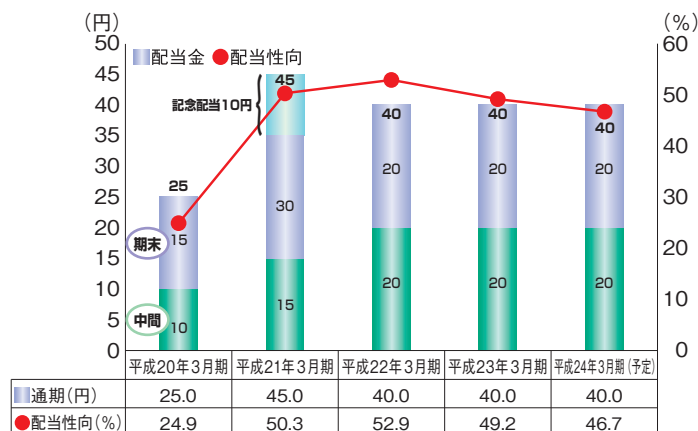
(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	39,302	41,424	2,121	5.4%
純資産	30,448	31,603	1,155	3.8%
自己資本比率	77.5%	76.3%	△1.2% <small>※</small>	△1.5%
1株当たり純資産(円)	1,064.55	1,105.02	40.47	3.8%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金につきましては1株当たり20円とさせていただきます。また、平成22年12月に中間配当金として20円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は40円（連結配当性向49.2%）となります。

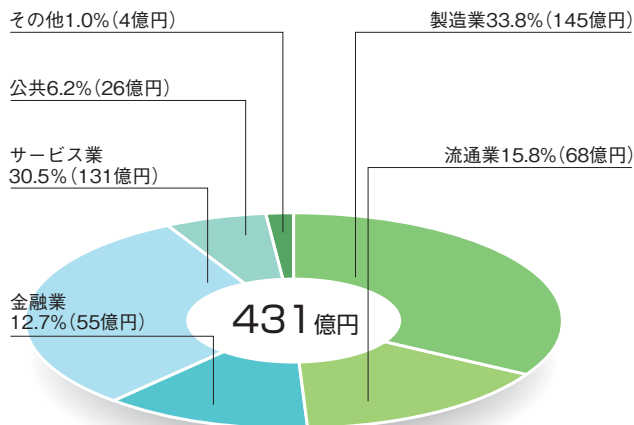


	中間(円)	期末(円)
平成20年3月期	10	15
平成21年3月期	15	※ 30
	※ 記念配当10円含む	
平成22年3月期	20	20
平成23年3月期	20	20
平成24年3月期	20予定	20予定

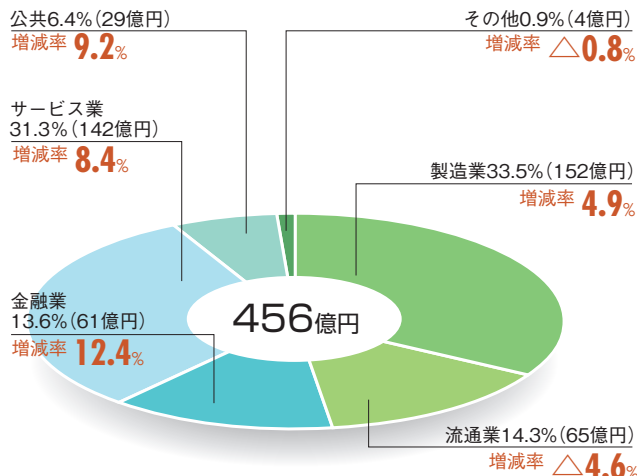
平成23年3月期連結決算ハイライト

業種別売上高構成比率

平成22年3月期

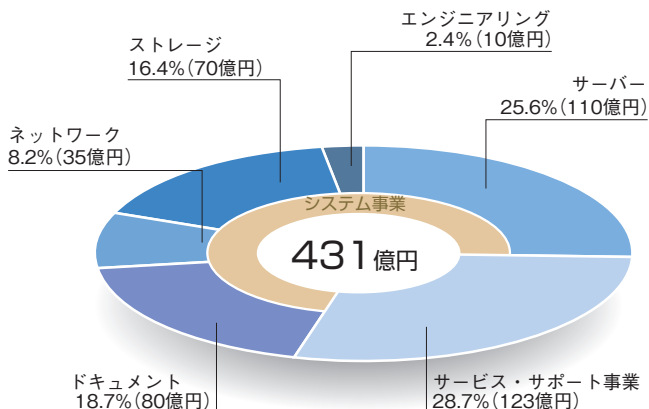


平成23年3月期

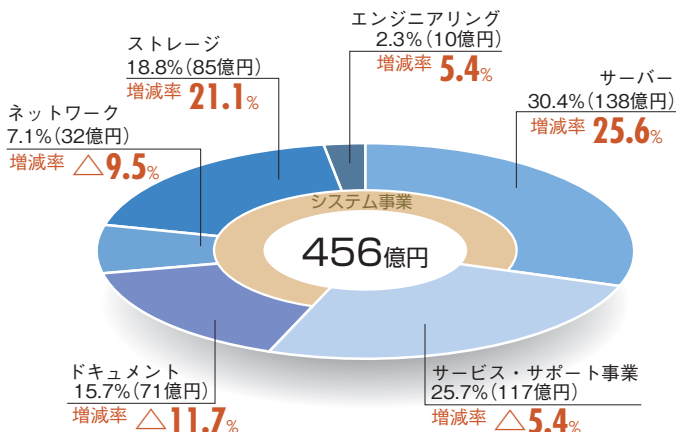


事業別売上高構成比率

平成22年3月期



平成23年3月期



中期経営計画における重点施策

お客様
ニーズ／課題

IT基盤の刷新

コスト削減

グローバル展開

BCP対策

業務システム更改

セキュリティ強化

省エネ対策

IT要員不足

etc.

お客様から信頼される統合インテグレータへ

施策	主な取り組みの内容（平成23年3月期）
サービス・ビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドによるIT資産統合管理サービスを開始 ⇒ 合計1万ライセンス以上のサービス利用を獲得。 ・製造業向けEDIサービスを開始 ⇒ 「保有から利用へ」の顧客ニーズにより引き合いが伸長。 ・医療機関向けに遠隔読影支援サービスを開始 ⇒ 画像診断に要する時間的なロスや手間の削減、安価なコストが評価されサービス利用が拡大。
独自性のあるビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・【文教】 オープンソースソフトウェア CMS Sakai（授業支援システム）の日本語版を法政大学と共同で開発（日本初の実績） ・【金融】 顧客向け One to One ソリューションの拡販に注力 ⇒ 業界屈指の実績とノウハウを活かし、前年度比約1.7倍のビジネスを獲得。 ・仮想化ビジネスへの注力
グローバル市場への参入	<ul style="list-style-type: none"> ・中国四川省成都市に現地法人を開設 ⇒ 日系企業向けの設計受託サービスおよびITインフラ構築を開始。
経営インフラの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社による保守サービスエリアの拡大（全国18拠点 ⇒ 29拠点）

現在多くの企業では東日本大震災の経験を踏まえ、BCP対策の強化や節電対策などの取り組みが進められており、企業経営の健全な継続を図るためにもIT基盤の備えを万全にしておくことの重要性が改めて見直されております。

当社は、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、4つの重点施策にもとづく活動に取り組んできております。「サービス・ビジネスの強化」としては、主としてクラウド事業の強化を図り、医療機関向けのサービスや企業のIT資産を管理するためのサービスを開始し実績を上げることが出来ました。

また「独自性のあるビジネスの創出」としては、文教ではオープンソースを利用した授業支援システムの構築を行い、新聞などメディアでも運用コストの低減が図れるシステムとして紹介されました。金融業界に向けては、当社の経験とノウハウを活かしたCRM分析でのコンサルティングとOne to Oneソリューションの拡販に注力し、実績を上げることが出来ました。

「グローバル市場への参入」としては、中国・成都市に現地法人を設立し日系企業向けのオフショアビジネスを開始いたしました。

なお、平成23年3月には深圳にも事務所を開設しサービス提供範囲の拡充を進めてきております。

また「経営インフラの強化」として、グループ保守会社の拠点数を拡大することで、より広い地域のお客様に迅速なサービスのご提供が可能な体制が出来ました。

平成24年3月期も引き続き重点施策の事業活動を強化し、お客様から信頼頂ける統合インテグレータを目指してまいります。

TOPICS

平成24年3月期 重点施策への取り組み

サービス・ビジネスの強化

- 【クラウドサービスメニューの拡大】
 - ・コラボレーションサービスの開始
 - ・インシデント管理サービスの販売強化
 - ・リモート運用管理サービスの販売強化
- 【顧客ニーズへの対応強化】
 サービスより派生する顧客固有ニーズ（アプリ開発など）の対応に向けた体制の強化を図ります。
- 【新しい技術への取り組み】
 グリッド・コンピューティング、オープンソースなどの新しい技術分野にも積極的に取り組んでまいります。

グローバルビジネス

- 【オフショア開発】
 【日系進出企業のITインフラ構築】
 - ・営業力の強化
 多くの日系企業が進出している中国沿岸部にも営業エリアを拡大し、ビジネスの開拓を強化します。
 - ・現地化の推進
 中国現地の優秀な人材を採用し、現地化を積極的に推進します。
 - ・現地ベンダーとの協業
 中国IT企業や、現地へ進出している国内外のITベンダーとの協業活動を推進します。

独自性のあるビジネスの創出

- 【文教：CMS Sakaiの展開】
 法政大学との共同開発によるシステムを、他大学の利用に向けて横展開を推進します。
- 【金融：One to One ソリューションの展開】
 カード、保険業界での実績を基にしたコンサルティング力を活かし、ビジネスの横展開を推進します。
- 【BCP】
 企業のBCP検討に向けて、データセンター、ディザスタリカバリー、シンククライアント化、無停電装置、耐震工事、運用支援など「安心・安全なインフラ基盤構築」を推進します。

経営インフラの強化

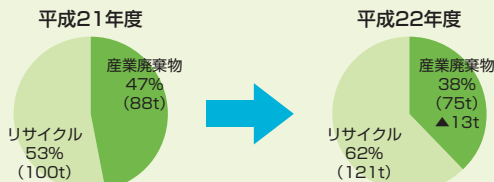
- 【顧客満足度の向上・スキル向上】
 営業、SE、CEの三位一体によるビジネス活動を強化し、お客様から信頼され続ける企業を目指してまいります。
- 【内部統制の強化】
 ビジネス案件の品質評価審査や海外現地法人とのビジネス規制の遵守など、一層の内部統制強化を図ります。
- 【環境対策】
 消費電力/CO₂削減、資源リサイクルなどの環境対策を強化します。

KELグループのCSR／環境への取り組み

産業廃棄物排出量の削減

	平成21年度	平成22年度	前年比	増減
産業廃棄物排出量	88t	75t	85%	▲13t
リサイクル資源量	100t	121t	121%	21t

産業廃棄物排出量の削減 平成21年/平成22年度比較



KELグループでは事業活動で発生する使用済み機材をリサイクルすることにより、環境への負荷が少ない「循環型社会」を目指す活動に協力しております。

梱包資材、使用済みIT機器、什器備品、電子部品などの素材を分別し処分方法を考慮することで産業廃棄物処分量を前年度比約10%（約13t[※]）削減いたしました。

引き続き、産業廃棄物の実態を把握するとともに、分別&リサイクルにより資源の有効利用に配慮した活動に取り組んでまいります。

平成24年3月期業績見通し

通期見通し

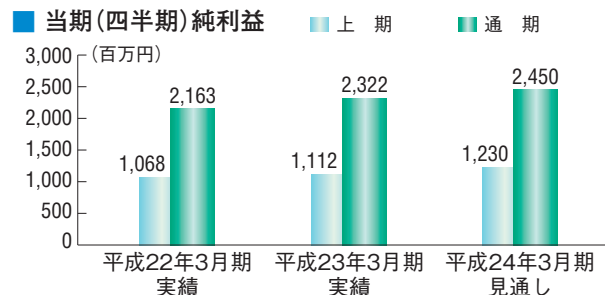
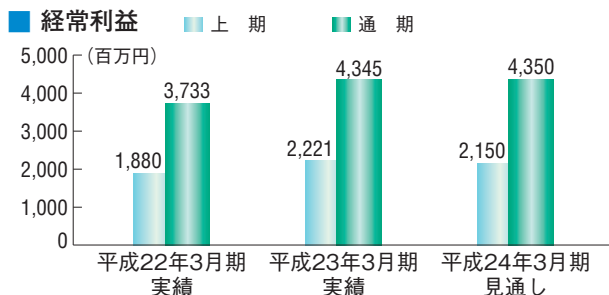
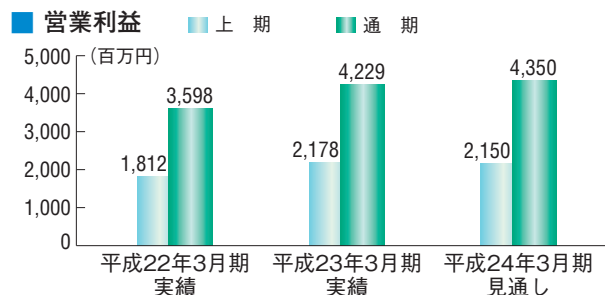
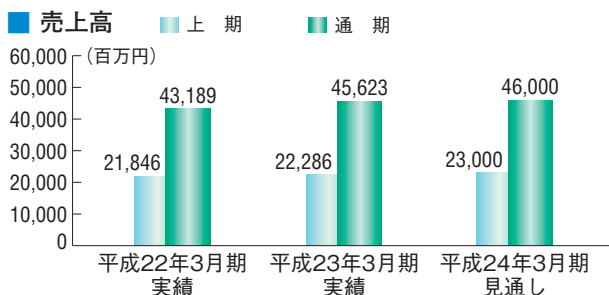
今後の国内経済は、政府の経済対策効果による持ち直しが一部期待されるものの、東日本大震災による経済活動に与える影響も大きいものと予想されます。

このような状況下、顧客満足度とスキルの向上を図るとともにグループ会社間のさらなる連携強化やグローバル展開の拡充に加え、独自性のあるビジネスに注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高460億円、営業利益43億円、経常利益43億円、当期純利益24億円を目指してまいります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期見通し	通期見通し
売上高	21,846	43,189	22,286	45,623	23,000	46,000
営業利益	1,812	3,598	2,178	4,229	2,150	4,350
経常利益	1,880	3,733	2,221	4,345	2,150	4,350
当期(四半期)純利益	1,068	2,163	1,112	2,322	1,230	2,450



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期		第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	34,908	37,440	流動負債	8,213	9,126
現金及び預金	21,812	24,061	支払手形及び買掛金	4,290	4,261
受取手形及び売掛金	8,724	9,157	リース債務	43	49
リース投資資産	130	118	未払法人税等	566	976
たな卸資産	2,011	1,872	賞与引当金	674	734
繰延税金資産	422	463	役員賞与引当金	32	43
その他	1,812	1,772	その他	2,605	3,061
貸倒引当金	△5	△5	固定負債	641	693
固定資産	4,394	3,983	リース債務	86	68
有形固定資産	591	607	退職給付引当金	420	283
建物及び構築物(純額)	160	214	役員退職慰労引当金	132	145
車両運搬具(純額)	1	0	資産除去債務	-	194
その他(純額)	430	392	その他	1	1
無形固定資産	222	212	負債合計	8,854	9,820
のれん	66	33	(純資産の部)		
その他	155	179	株主資本	30,372	31,549
投資その他の資産	3,580	3,163	資本金	9,031	9,031
投資有価証券	2,137	1,725	資本剰余金	8,177	8,177
長期貸付金	3	2	利益剰余金	13,189	14,367
繰延税金資産	233	249	自己株式	△25	△26
その他	1,269	1,248	その他の包括利益累計額	75	53
貸倒引当金	△64	△61	その他有価証券評価差額金	75	59
資産合計	39,302	41,424	繰延ヘッジ損益	0	0
			為替換算調整勘定	-	△6
			純資産合計	30,448	31,603
			負債純資産合計	39,302	41,424

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期
売上高	43,189	45,623
売上原価	30,064	32,464
売上総利益	13,124	13,159
販売費及び一般管理費	9,526	8,929
営業利益	3,598	4,229
営業外収益	142	126
受取利息	90	45
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	—	27
雑収入	31	32
営業外費用	7	11
支払利息	3	3
投資事業組合運用損	2	2
為替差損	—	1
雑支出	1	3
経常利益	3,733	4,345
特別利益	16	61
固定資産売却益	—	7
株式受贈益	—	20
投資有価証券売却益	16	33
特別損失	50	363
固定資産処分損	10	6
固定資産売却損	—	0
固定資産評価損	—	0
関係会社株式評価損	13	20
投資有価証券評価損	26	179
投資除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125
ゴルフ会員権評価損	—	1
災害による損失	—	30
税金等調整前当期純利益	3,699	4,042
法人税、住民税及び事業税	1,552	1,765
法人税等調整額	△16	△45
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,322
当期純利益	2,163	2,322

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	9,031	8,177	13,189	△25	30,372
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
当期純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				△1	△1
連結会計年度中の変動額合計			1,178	△1	1,177
平成23年3月31日残高	9,031	8,177	14,367	△26	31,549

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	75	0	—	75	30,448
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,144
当期純利益					2,322
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15	△0	△6	△22	△22
連結会計年度中の変動額合計	△15	△0	△6	△22	1,155
平成23年3月31日残高	59	0	△6	53	31,603

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	3,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,696	17,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,639	19,939
現金及び現金同等物の期首残高	22,451	2,812
現金及び現金同等物の期末残高	2,812	22,751

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報 (平成23年3月31日現在)

会社概要

- 商号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
兼松ビル別館
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 9,031百万円
- 従 業 員 数 576名(単体) 1,050名(連結)
- ホームページアドレス <http://www.kel.co.jp/>
- 上場取引所 東京証券取引所 第一部
情報通信業 #8096

役員 (平成23年6月22日現在)

代表取締役社長	榎 本 秀 貴
取締役副社長	酒 井 峰 夫
取 締 役	森 則 克
取 締 役	戸 田 川 則 宏
取 締 役	菊 田 村 泰 裕
取締役(社外)	南 部 真 健
常 勤 監 査 役	平 野 一 正 也
常 勤 監 査 役 (社外)	南 部 真 健
監 査 役 (社外)	入 江 恭 二

執行役員 (平成23年6月22日現在)

上 席 執 行 役 員	川 名 之 博
執 行 役 員	野 澤 照 幸
執 行 役 員	北 山 昌 彦
執 行 役 員	鹿 野 淳 亮
執 行 役 員	岡 崎 恭 弘

主要な事業所

- 技術センター ● 大阪支社 ● 名古屋支店
- 福岡支店 ● 札幌支店 ● 仙台営業所

関係会社

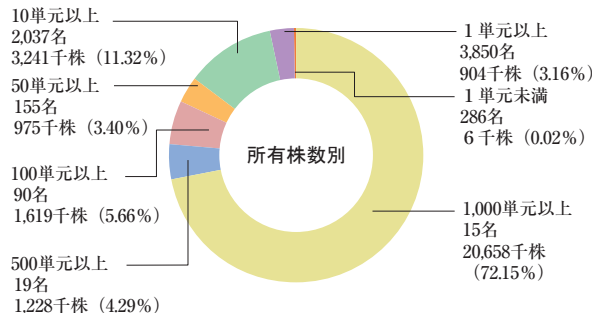
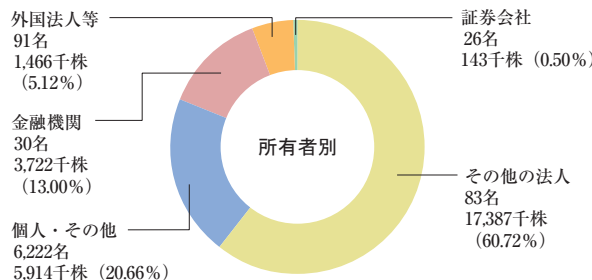
- 兼松電子(成都)有限公司
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- TKEビジネスサポート株式会社
- 日本オフィス・システム株式会社
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

- 発行済株式総数 28,633,952株
- 株主数 6,452名
- 大株主 (千株) (%)

株 主 名	株 式 数	議 決 権 比 率 (%)
兼 松 株 式 会 社	16,554	57.92
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	750	2.62
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	658	2.30
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	509	1.78
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	350	1.22
兼 松 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 従 業 員 持 株 会 社	307	1.07
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	210	0.73
ア ー ル ビ ー シ ー デ ク シ ア イ ン ベ ス タ ー サ ー ビ ス バ ン ク ア カ ウ ン ト	207	0.72
ル ク セ ン プ ル グ ノ ン レ ジ デ ン ト ド メ ス テ ィ ッ ク レ ー ト	207	0.72
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	202	0.71
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	193	0.67

株式の分布状況




株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日
定時株主総会： 毎年3月31日
期末配当： 毎年3月31日
中間配当： 毎年9月30日

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
(URL)
<http://www.kel.co.jp/kel.html>
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■ お問い合わせ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター  0120-78-2031 上記以外でも、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店でもお取次ぎしております。	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の中央三井信託銀行にお申出ください。

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様にタイムリーにお届けしておりますので下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>

期末配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容（定時株主総会決議ご通知）のご案内は、郵送による発送をやめ、上記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいておりますので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。



チャレンジ
未来が変わる。
日本が変わる。25

